

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成 2 0 年 6 月

宮城教育大学

目 次

1. 教育学部・教育学研究科	1 - 1
----------------	-------

1. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1－2
II	分析項目ごとの水準の判断	1－4
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況	1－4
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況	1－10
III	質の向上度の判断	1－12

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

- 1 宮城教育大学は「教員養成教育に責任を負う」大学として、教員養成教育と現職教育を両輪とする教育研究活動の充実に努めている、東北地区唯一の単科教育大学である。
- 2 大学と教育現場や地域社会との往還を重視し、研究と現場の教育とが一体化した「臨床の学」に積極的に取り組んでいるところが教育大学としての大きな特徴である。教育現場が求める今日的な課題や現職教員が抱える実践的課題に「臨床」的に取り組む教育研究が常に行われ、地域社会との連携が図られている。
- 3 教員養成大学として、全ての教科の教育に対応する広い専門領域の教員を配置した「ミニ総合大学」的な特徴を持つ。
- 4 そのため研究の特徴としては、第一に教科専門の基礎を形成するそれぞれの専門領域の研究が行われ、学術分野への貢献が図られると同時に、各教員の「教員養成マインド」に基づく教科教育への反映が目指されている。

(国立大学法人宮城教育大学中期目標 (抜粋))

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

○教員それぞれが専門分野について行う研究の水準を高め、大学全体として教育活動に反映することを目指す。……

(資料：教育研究の理念・目標)

○横須賀前学長

現に教員養成大学・学部において職を得ている以上、目の前の学生の教育のために全力を注ぐことは任務であり、義務である。…………

本学で最近の改革を検討する中で、「教員養成マインド」ということが言われているのはこの点を強調したものである。

(出典：『山に在りて 学長六年の記』2006)

○高橋学長

本学では、教授法や教材研究を専門として実践的指導力養成を担当する教科教育担当の教員が20人ほどおり、また、高度な専門的力量を養成する教科専門担当の教員が100人ほどおります。両者が対立的ではなく、良い教員を育てようとする必要があるわけで、そのためには、「教員養成マインド」を共有することが必要だと思っています。これが教員養成大学という組織としての課題だと思います。

(出典：文部科学教育通信 2006 No.153)

- 5 第二に教育現場や社会との往還の中で、大学における研究成果の社会への還元と、教育現場が求める今日的な課題や現職教員が抱える実践的課題に取り組む臨床的・実践的研究が目指されている。このために「就職・連携室」が東ね役となって教育委員会等との積極的な連携体制の下に研究が進められている。この分野の研究の充実が本学の大きな特徴である。

(国立大学法人宮城教育大学中期目標 (抜粋))

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

○……。また、その研究成果を広く社会に還元すべく、教育界を中心として、

広く地域社会との連携を図る。

- 6 第三に上記の臨床的・実践的研究を進める上で、専門や教科の枠を超えた教科横断型の研究が重要であることから、附属4研究センターが核となる研究、さらに「持続可能な開発のための教育」のような現代的課題に対して4研究センターの機能統合が図られている。この機能を支える組織として「企画推進室」があり、本学にとって重要な実践研究を含めた研究課題の精選、本学の使命に符合するGPなどの競争的資金や特別教育研究経費など、戦略的な資金獲得が進められている。

(国立大学法人宮城教育大学中期目標(抜粋))

Ⅱ大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 研究に関する目標

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

○力量ある教育者の養成等、本学の目的を達成するために必要な研究体制を整える。特に大学として取り組む研究教育課題を明確化し、その推進のためのシステムを構築する。

- 7 第四に諸外国との教育研究上の連携・交流を促進し、留学生を積極的に受入れ、高度情報化社会の中で学生がグローバルでリアリティのある視点を持てるようにするための教育活動(国際理解教育、環境教育)や、発展途上国の教育支援事業が積極的に進められている。

[想定する関係者とその期待]

- 1 教員志望の学生や教師としての力量向上を目指す現職教員からは、教員養成教育・現職教育に資すべき基礎的及び実践的・臨床的な研究の充実が求められている。
- 2 地域社会の教育現場、教育委員会等からは、力量ある教員の養成や、大学における教育研究の成果の還元、教育現場が求める今日的課題や現職教員が抱える実践的課題に対する研究協力が求められている。
- 3 諸外国との間では、教育研究上の連携・交流と教育支援事業が要請されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況) 本学の研究活動の実施状況を分析するにあたり、(A) 研究の実施状況と (B) 研究資金の獲得状況の2方面に分けて考えることとする。

(A) 研究の実施状況

(a) 著書・論文・研究発表等

教育研究活動の成果として発表した著書、論文、研究発表、展覧会等の数は下図の通りである(資料1-1:研究活動の状況)。

著書の発刊件数は各年度30冊前後で推移しているが、教員当たり年間0.3冊となり、必ずしも刊行数が多いとは言えない。しかし著書というものがおおむね長年の研究の大成として刊行されるものである以上、法人化後4年間という短い時のスパンの中でのみ、その成果を云々することはできない。

次に論文数をみると、年間160本前後で推移し、教員一人当たり年間1.2本の専門または教育に係わる論文を発表している。研究者として平均的な本数と言えよう。

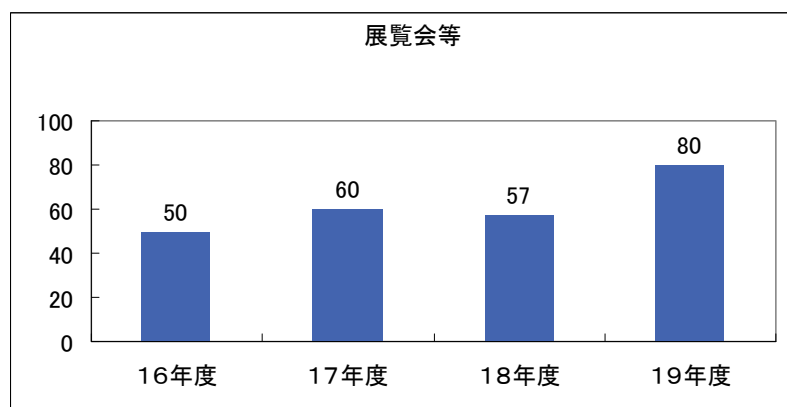
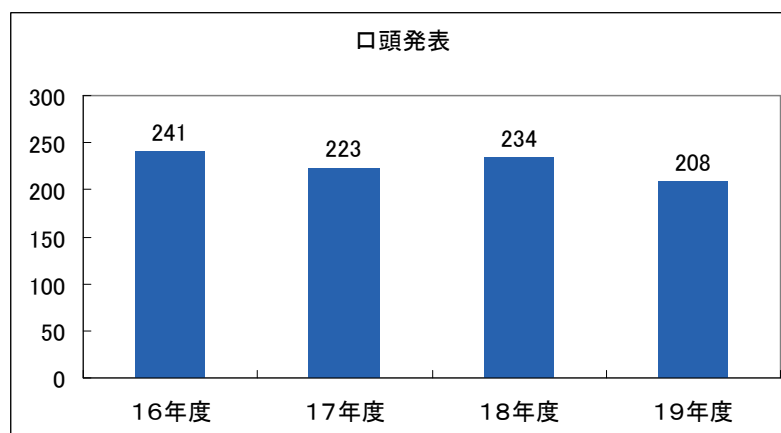
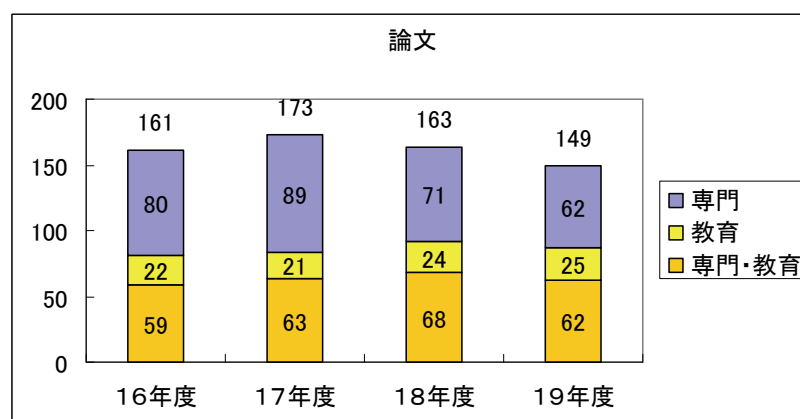
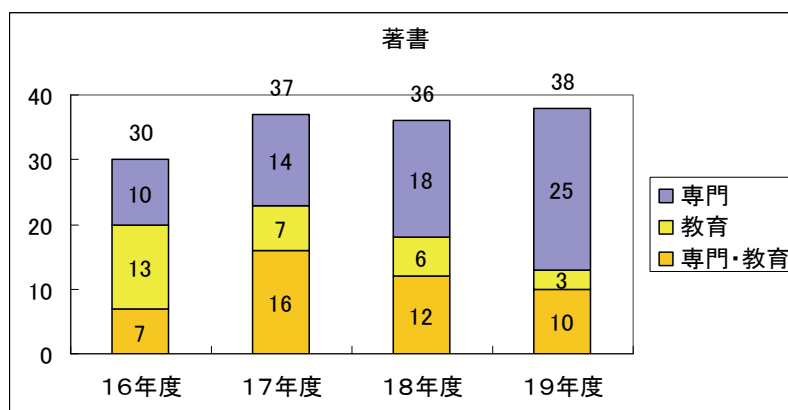
また研究発表においても、口頭発表は全教員に平均して年間1.8回、展覧会等の発表は芸術体育領域の教員平均で年間2回行っており、平均的な回数と言えよう。

(b) 研究成果の教育への還元

一方、上記の研究教育活動の中で教育に関わる分野への研究成果の還元として、発刊した著書と発表論文の中の教育に係わるものを数えてみると、下図の通りである(資料1-1:研究活動の状況)。

これから、平成16年度以降において教育に係わる著書は毎年約20冊、論文も毎年60～70本を発表しており、専門的研究とほぼ同数であることがわかる。このことから、研究成果の教育への還元は安定的かつ適切に行われていることがわかる。

(資料 1 - 1 : 研究活動の状況)



備考:各センターの研究業績を含む。

(c) 研究成果の地域還元

また、教員養成大学としてこれまでに培った教育に関する知的資産や研究活動から得た成果を社会へ還元する大きな役割として、宮城県教育委員会及び仙台市教育委員会と連携して進める研究事業が挙げられる（別添資料 1－2：教育委員会等との連携事業の一覧、P1-13）。

「就職・連携室」が束ね役となって教育委員会等との積極的な連携体制の下で行われているこの事業は、平成 16 年度以降において毎年 20 件以上にのぼり、その数は増加傾向にある。教育委員会との強い連携を示す特徴的な取組みと言える。特に、大学が推進する特別支援、国際理解、環境教育、情報ものづくりに関する事業が多数展開されており、またそれら以外にも理科教育や学校支援・教員研修に関わる連携事業も数多く行っている。これは、社会的に要請の強い理科離れや学力・指導力低下と言った生徒・教員双方に起因する問題点の解決を目指した積極的な成果還元活動の結果である。

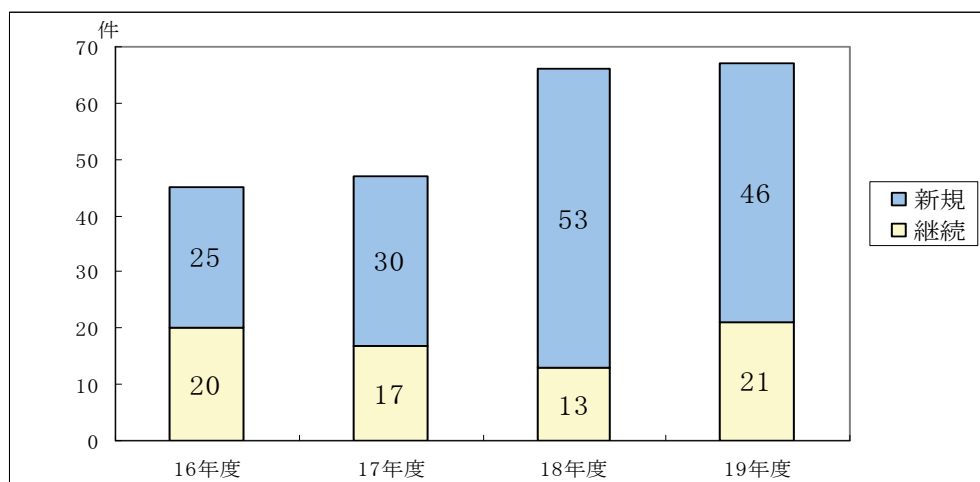
この分野での研究の充実が本学の大きな特徴である。本学の教員に対する業績評価においても、特に学校協力という一項目を立てて積極的に評価する方針を採っている。

(B) 研究資金の獲得状況

(a) 科学研究費補助金の受入状況

科学研究費補助金の新規課題の申請件数は、平成 16 年度の 25 件から平成 19 年度の 46 件と 2 倍程度の高い伸び率を示しており、また採択件数においても 11 件から 18 件とほぼ 1.7 倍増となっている（資料 1－3：科学研究費補助金申請件数、資料 1－4：科学研究費補助金採択件数及び受入金額）。

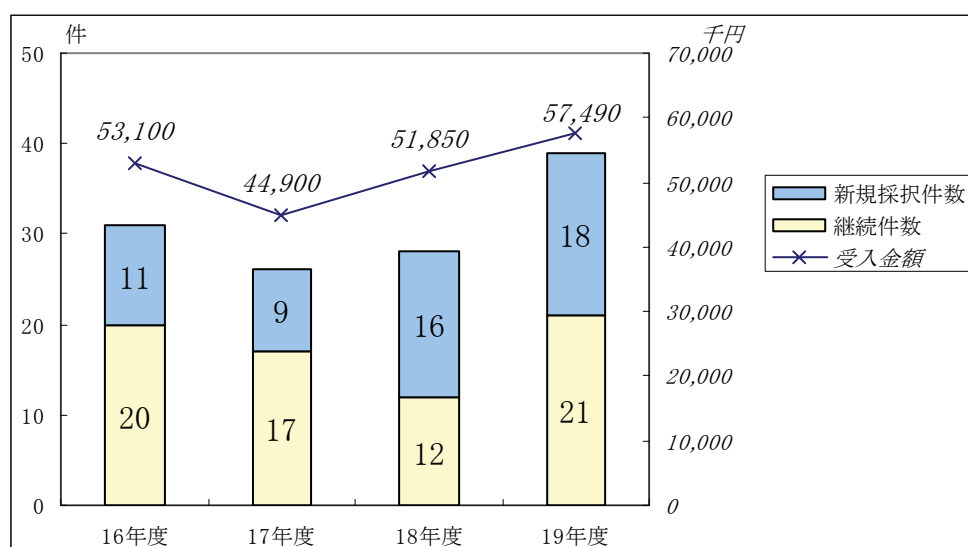
（資料 1－3：科学研究費補助金申請件数（新規採択+継続分））



備考：各センターの件数を含む。

また、科学研究費補助金の受入金額も平成 16 年度の 53,100 千円から 19 年度の 57,490 千円と着実に増加している（資料 1－4：科学研究費補助金採択件数及び受入金額）。

(資料 1 - 4 : 科学研究費補助金採択件数及び受入金額 (新規採択+継続分))



備考:各センターの受入分を含む。

これらのことから、教員の研究水準が順調に向上していると捉えることができる。特に、平成 19 年度 (新規採択分) では申請件数 46 件に対し採択件数 18 件は採択率が 39.1% であり、文部科学省が平成 19 年 10 月 30 日発表した大学別の採択率上位 30 校の一覧には分析対象の応募要件に 4 件足りないために記載されていないものの、実質的には全大学中の 10 位圏内の採択率を達成している。また、教員一人あたりの採択件数 (新規+継続分) 及び配分額 (直接経費のみ) を見ると、それぞれ 0.31 件/人及び 452.7 千円/人となっている。従って、研究水準は国立教員養成大学中でも高い水準にあると言える (資料 1 - 5 : 平成 19 年度国立教員養成系大学における科学研究費補助金の採択件数と配分額)。

(資料 1 - 5 : 平成 19 年度国立教員養成大学における科学研究費補助金の採択件数と配分額) (金額単位: 千円)

機関名	採択件数	配分額 (直接経費)	教員数	教員一人当たり の採択件数	教員一人当たり の配分額
宮城教育大学	39	57,490	127	0.31	452.7
A 大学	69	89,720	392	0.18	228.9
B 大学	103	188,770	366 ※2	0.28	515.8
C 大学	37	47,700	149	0.25	320.1
D 大学	53	64,250	261	0.20	246.2
E 大学	31	44,130	122	0.25	361.7
F 大学	71	97,500	290	0.24	336.2
G 大学	34	49,951	171	0.20	292.1
H 大学	38	56,100	109 ※2	0.35	514.7
I 大学	35	40,100	158	0.22	253.8
J 大学	32	31,470	199 ※1	0.16	158.1

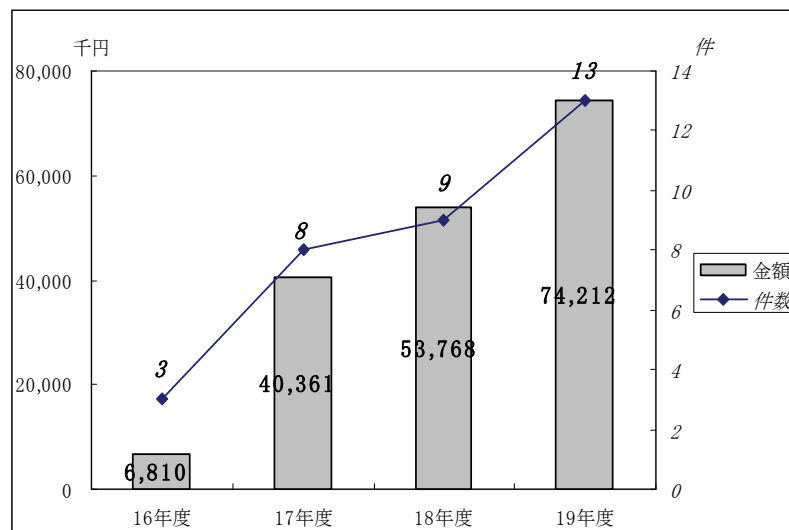
注 1) 採択件数及び配分額は、平成 19 年 10 月 30 日文部科学省発表資料より転載。

注 2) 教員数は 5 月 1 日現在で、当該大学の平成 19 年度概要より転載。ただし、※1 は 4 月 1 日現在で、※2 は当該大学への照会による。

(b) 競争的外部資金の受入状況

競争的外部資金の取得は平成 16 年度の 6,810 千円に対し平成 17 年度以降は 40,361 千円から 74,212 千円と高い伸び率となっており、著しく増加していると言える (資料 1 - 6 : 競争的外部資金受入状況)。

(資料 1－6：競争的外部資金受入状況)



備考:各センターの受入分を含む。

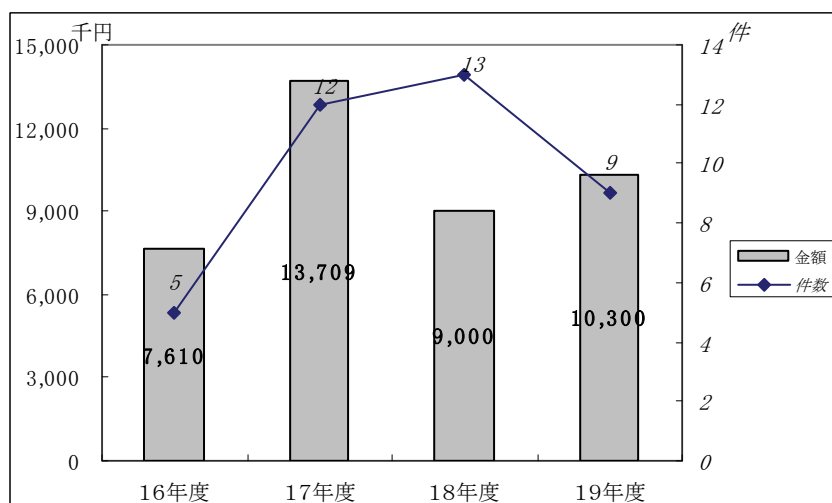
これは、文部科学省による教員養成 GP (資質の高い教員養成推進プログラム) の採択が主に影響しており、教員養成に対する強い期待を受けていると評価できる。

こうした科学研究費補助金や競争的外部資金受入れの着実な増加は、毎年度の効率化による予算削減により研究経費の不足がちな状況下において、教員個々の努力と、「企画推進室」による積極的な研究活動の支援と戦略的な協力に拠って可能となった。

(c) 寄附金の受入状況

助成金等の寄附金の受入状況は平成 17 年度以降において平均 11 件、約 10,000 千円前後の受入件数及び金額で推移しており、法人化直後の平成 16 年度の 5 件、7,610 千円よりも大幅に増加している。この増加分は主に理数系教員による助成金獲得に起因している。教員養成大学における理数系分野の研究水準を高め、理科離れ等の問題改善を図る姿勢が評価された結果と考えられる (資料 1－7：寄付金受入状況)。

(資料 1－7：寄附金受入状況 (寄附講座・研究部門を除く))



備考:各センターの受入分を含む。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由) 法人化を機に、予算削減に対して教員個人の研究水準と教育環境を維持するために積極的な科学研究費補助金等の競争的外部資金の獲得活動を行い、その成果として他大学と比して非常に高い採択率と外部資金取得額の伸び率に現れている。また論文数・口頭発表、連携事業など学術領域や教育界から期待される以上の成果を得ており、期待される水準を上回ると考えられる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況) 教員養成大学として、全ての教科の教育に対応する広い専門領域の教員を配置した「ミニ総合大学」的な特徴を持つ本学は、その研究成果の特徴として、a) 専門領域における学術研究の広汎な広がり、b) 教育現場や社会との往還の中での研究成果の応用や還元の実績が注目され、特に後者において大きな成果をあげている。

a) 専門領域における学術研究の成果

a-1) 専門領域の学術研究成果

本学教員の各専門領域において、それぞれ優れた研究業績を挙げている。

人文・社会科学系においては実証的な史料の積み上げに基づく着実な研究が特長で、近代文学、日本近世史、中国史などの分野での著書(1011～1013)はいずれも学会で高い評価を受けている。

芸術系では、米国カーネギー・ザンケルホールで演奏され高い評価を受けた作曲作品(1007)、国展などで入選した版画(1009)、陶芸作品(1008)など、一線級の作品が並んでいる。

自然科学系では定評ある国際学術雑誌に論文が多数掲載されている。新規化学種を合成し感光・感熱による特異な性質を明らかにした研究(1025)、超新星爆発によるニュートリノバーストの探索結果(1023)、笠貝の受精時の卵内カルシウムイオン濃度上昇の空間分布と制御機構を明らかにした研究(1028)、フッ素を含む架橋配位子ネットワーク錯体の性質を明らかにした研究(1026)。環境分野では、家畜の条虫病の症例と感染源となるササラダニを分類学的に解明した研究(1027)などがある。また、大気中の一酸化二窒素(地球温暖化物質)の過去50年間の濃度変化を測定し、同位体比の測定から発生源を特定した研究(1024)など、結果が社会的にも注目される研究もある。

a-2) 教育分野の専門研究成果

教員養成大学として学校教育の専門家による研究成果において優れたものの多いことは当然である。小学校教員検定制度の実施過程を具体的に分析した研究(1017)、心理学の理論的枠組みを用いて、生徒の学習動機の内面化に向けた学習指導のあり方を提言した研究(1018)、児童の向社会性についての認知を価値観と効力感からとらえた研究(1015)などがある(なお「優れた研究業績リスト」には入らないものの、教材研究や授業実践の分野で地道で実践的な研究が多くなされている。こういう業績が拾いにくい今回の評価システムに敢えて疑問を呈しておきたい)。

a-3) 大学と教育現場との往還や教育支援に関わる研究成果

教育現場と授業をつなぐ研究業績として、平成19年度学生支援GPに選ばれたプログラム(1021)は、教員養成大学における特別支援教育マインドの醸成、障害学生の自己実現に寄与するものである。

b) 社会・文化面(特に教育面)における応用的研究の成果

b-1) 啓蒙的著作

専門の研究を分かりやすく一般向けに説いた啓蒙的著作もあり『愛の本』(1014)『わかったつもり』(1016)などは外国で翻訳されたり、教育をめぐる話題の書になったりした。教科書や副読本として広く活用されているものも多い(1003, 1022)。国連大学の「持続可能な開発のための教育」の地域拠点である仙台広域圏の活動を整理し、後発の世界約70の地域拠点の教科書の一部となっている論文(1006)は特に注目される。

b-2) 教育現場での実践的課題に応える研究成果

教育現場の実践的課題に取り組んだ研究としては、高等学校との長期連携実験教室を行いその教育効果を検討したもの(1020)、教育用ロボット教材の関連装置の開発によりパソコンを利用した学習を容易にするもの(1004)などがある。

携帯電話等小型情報端末を用いた学習支援環境を提供するシステム開発と実践の研究(1019)は、高等教育において個々の学習者の積極的な参加を促すシステムとして評価を得、新聞等にも紹介された。天体望遠鏡を遠隔操作できるインターネット天文台(1005)は、これまで小中学校の昼間の理科授業の中では行うことのできなかった星空の観察に道を開くものとして評価されている。これらは専門分野の研究を基礎として、教育分野にユニークな寄与をしている研究といえる。

b-3) 諸外国との教育研究上の連携・交流と教育支援事業に関わる研究成果

環境教育に関する海外の教育事情、海外教育協力の方法等をデータベース化した「青年海外協力隊活動データベース」は、青年海外協力隊の派遣前教育など国際協力に活用されている(1002)。ベトナム少数民族の芸能調査(1010)は、その記録それ自体と調査・保存のための現地人材の育成面で、ベトナム本国で高く評価されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

- ・教科専門の基礎を形成するそれぞれの専門分野の研究を、各教員が精力的に行っている社会的に注目・評価され、新聞に報道された成果もある。
- ・専門分野の研究を教育活動に反映させる研究が実践され、高い評価を得るとともに、教育分野にユニークな寄与をなしている。
- ・教育現場や現職教員の実践的課題に取り組む臨床的・実践的研究が行われ、社会的にも評価・注目されている。その考え方が教員養成 GP へと発展し、平成 19 年度からのカリキュラムに結実しているなどの成果も見られる。
- ・これまでの教育経験と研究に基づいて途上国の教員研修を実施し、対象国との連携・交流がなされている。データベースの作成にも取り組み、国際協力に活用されている。

これらのことから、研究成果の状況は期待される水準にあると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「競争的外部資金の充実」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）専門分野の研究活動状況を示す競争的資金である科学研究費補助金の新規課題の申請件数は、平成 16 年度の 25 件から平成 19 年度の 46 件と 2 倍程度の高い伸び率を示しており、また採択件数においても 11 件から 18 件とほぼ

1.7 倍増、受入金額も平成 16 年度の 53,100 千円から 19 年度の 57,490 千円と着実に増加している（資料 1－4：科学研究費補助金採択件数及び受入金額、P1-7）。一方、科学研究費補助金以外の競争的外部資金の取得は平成 16 年度の 6,810 千円に対し平成 17 年度以降は 40,361 千円から 74,212 千円と高い伸び率となっており、著しく増加している（資料 1－6：競争的外部資金受入状況、P1-8）。また、助成金等の寄附金の受入状況は平成 17 年度以降において平均 11 件、約 10,000 千円前後の受入件数および金額で推移しており、法人化直後の平成 16 年度の 5 件、7,610 千円よりも大幅に増加している（資料 1－7：寄附金受入状況、P1-8）。これらのことから、競争的外部等資金の充実が図られており、専門研究及び教育の水準が向上してきている。